

Monthly Report

～三井住友信託の経済・市場情報～

Contents

● 経済振り返り

- ✓4月の市場動向まとめ
- ✓主な経済指標(国内)
- ✓経済振り返り(国内)
- ✓主な経済指標(海外)
- ✓経済振り返り(海外)
- ✓日本・米国・アジアのGDP成長率

● 市場振り返り

- ✓グローバル株式
- ✓グローバル債券
- ✓為替

● 経済・市場見通し

- ✓内外経済
- ✓国内資産・海外資産・為替

● ご参考

- ✓市場環境の推移

2024年5月作成

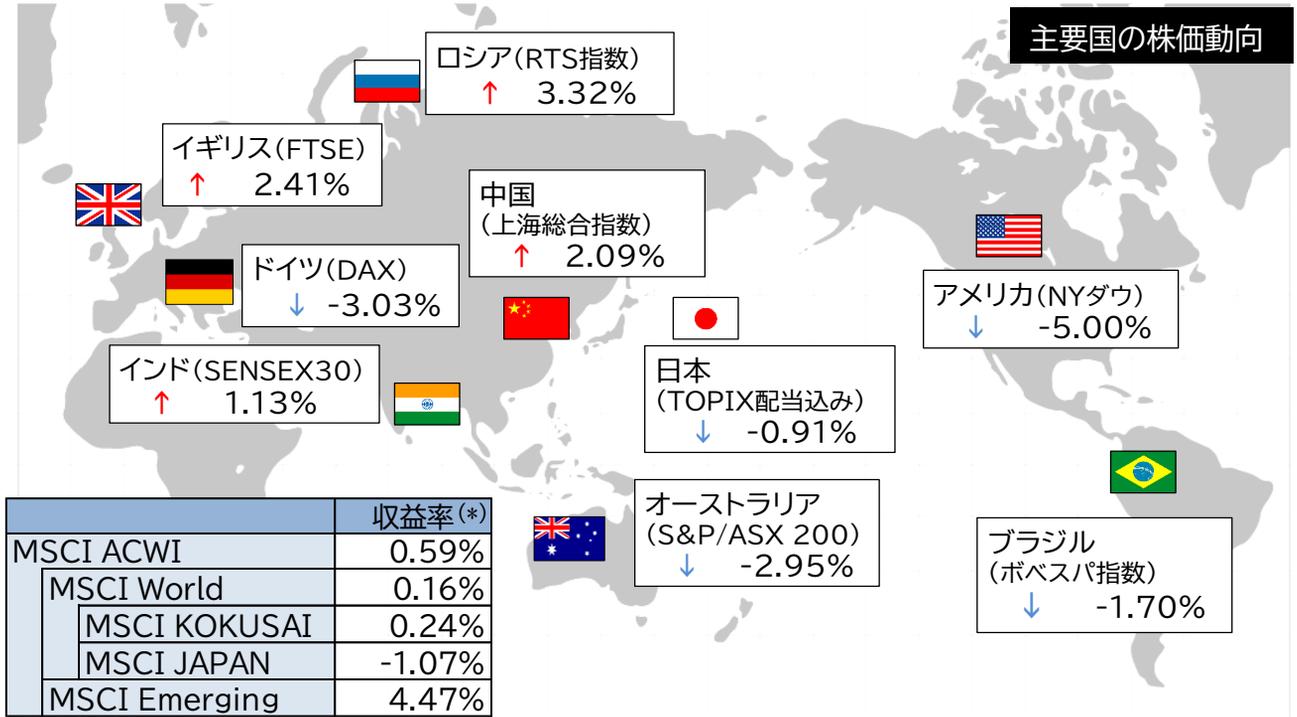
SuMi TRUST

● 経済振り返り

- ✓4月の市場動向まとめ
 - ✓主な経済指標(国内)
 - ✓経済振り返り(国内)
 - ✓主な経済指標(海外)
 - ✓経済振り返り(海外)
 - ✓日本・米国・アジアのGDP成長率
-

4月の市場動向まとめ

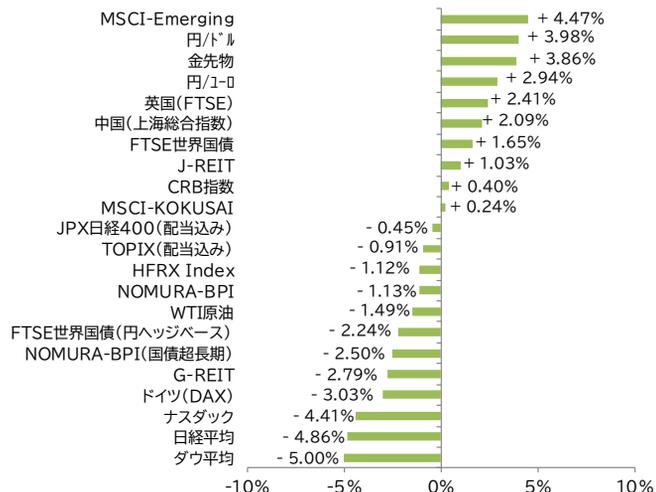
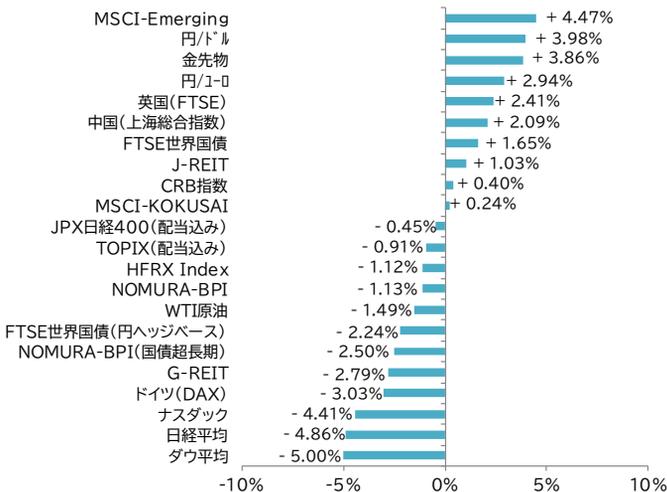
4月の株式市場は、国内では、中東情勢の悪化や米国の利下げ観測の後退、米長期金利の上昇が懸念され下落しました。海外では、景気、物価の底堅さを示す指標が相次ぎ、米国の利下げ観測が大幅に後退したことや、中東情勢の緊迫化が重荷となり下落しました。



(*) 収益率は円ベース

月次収益率

年度収益率



(注) J-REIT: 東証REIT指数(配当込み)、G-REIT: S&P先進国REIT指数(日本除き、円^ -)

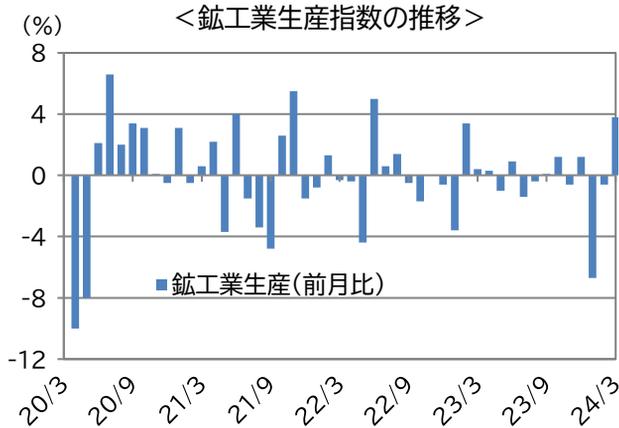
(出所) Bloomberg

主な経済指標(国内)

	経済指標	実績	前回
4月2日	3月 マネリ-ハ`-ス(前年比)	1.6%	2.4%
4月5日	2月 家計支出(前年比)	-0.5%	-6.3%
4月5日	2月 景気先行CI指数	111.8	109.5
4月5日	2月 景気一致指数	110.9	112.1
4月8日	2月 毎月勤労統計-現金給与総額(前年比)	1.8%	1.5%
4月8日	2月 実質賃金総額(前年比)	-1.3%	-1.1%
4月8日	3月 景気ウォッチャ-調査 現状判断(季調済)	49.8	51.3
4月8日	3月 景気ウォッチャ-調査 先行き判断(季調済)	51.2	53.0
4月9日	3月 消費者態度指数	39.5	39.0
4月9日	3月 工作機械受注(前年比)	-3.8%	-8.0%
4月10日	3月 貸出動向 銀行計(前年比)	3.6%	3.4%
4月11日	3月 マネ-ストックM2(前年比)	2.5%	2.4%
4月11日	3月 マネ-ストックM3(前年比)	1.8%	1.8%
4月12日	2月 鋳工業生産(前月比)	-0.6%	-0.1%
4月12日	2月 鋳工業生産(前年比)	-3.9%	-3.4%
4月12日	2月 設備稼働率(前月比)	-0.5%	-7.9%
4月15日	2月 IT機械受注(前月比)	7.7%	-1.7%
4月15日	2月 IT機械受注(前年比)	-1.8%	-10.9%
4月17日	3月 輸入(前年比)	-4.9%	0.6%
4月17日	3月 輸出(前年比)	7.3%	7.8%
4月18日	3月 工作機械受注(前年比)	-3.8%	-3.8%
4月19日	3月 全国CPI(前年比)	2.7%	2.8%
4月19日	3月 全国CPI(除生鮮/前年比)	2.6%	2.8%
4月25日	2月 景気先行CI指数	111.8	111.8
4月25日	2月 景気一致指数	111.6	110.9
4月25日	3月 東京地区百貨店売上高(前年比)	10.9%	18.5%
4月30日	3月 失業率	2.6%	2.6%
4月30日	3月 有効求人倍率	1.28	1.26
4月30日	3月 小売売上高(前月比)	-1.2%	1.7%
4月30日	3月 鋳工業生産(前月比)	3.8%	-0.6%
4月30日	3月 鋳工業生産(前年比)	-6.7%	-3.9%
4月30日	3月 住宅着工件数(前年比)	-12.8%	-8.2%

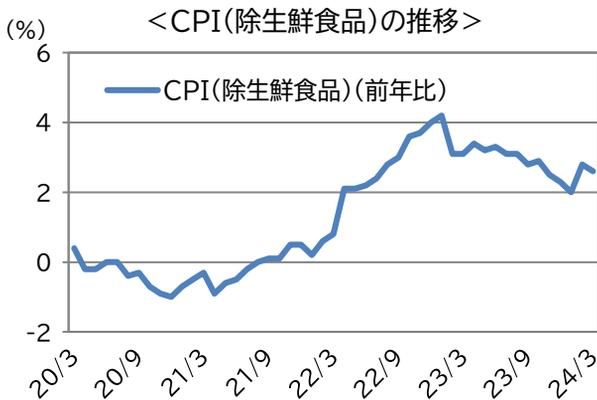
経済振り返り(国内)

鉱工業生産指数(3月):
前月比+3.8%



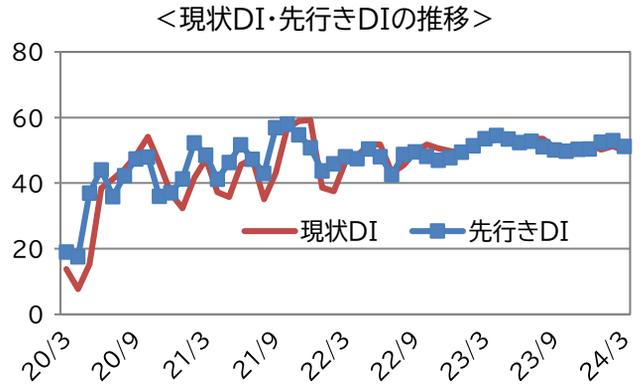
3月の鉱工業生産指数は、前月比+3.8%と3か月ぶりに上昇しました。基調判断は「一進一退ながら弱含んでいる」に据え置かれました。業種別では、自動車工業や生産用機会工業など15種中9業種が上昇しました。

CPI(消費者物価指数、除生鮮食品、3月):
前年比+2.6%



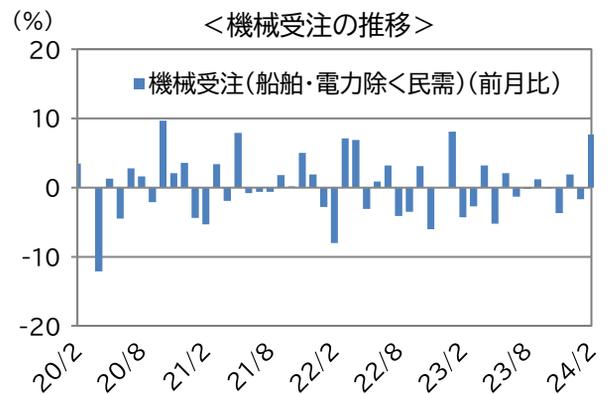
3月の消費者物価指数(除生鮮食品 コアCPI)は、前年比+2.6%と上昇しました。財・サービス別では耐久消費財、半耐久消費財、非耐久消費財(除生鮮食品、エネルギー)、サービスは前月から伸び率が低下しました。他方、エネルギーは前月からマイナス幅が縮小しました。

景気ウォッチャー調査(3月):
現状判断DI:49.8 先行き判断DI:51.2



3月の景気ウォッチャー調査(季節調整値)は、現状判断DIは前月比-1.5ポイントの49.8となり、先行き判断DIは前月比-1.8ポイントの51.2となりました。内閣府は、基調判断を「景気は、緩やかな回復基調が続いているものの、一服感がみられる。また、令和6年能登半島地震の影響もみられる。先行きについては、価格上昇の影響等を懸念しつつも、緩やかな回復が続くとみている。」としました。

機械受注(船舶・電力除く民需、2月):
前月比+7.7%



2月の機械受注は前月比+7.7%となりました。内訳では、製造業は+9.4%、非製造業は+9.1%と共に上昇しましたが、内閣府は、基調判断を「足元は弱含んでいる」に据え置きました。

主な経済指標(海外)

<米国>

	経済指標	実績	前回
4月1日	3月 ISM製造業景況指数	50.3	47.8
4月2日	2月 耐久財受注(前月比)	1.3%	0.7%
4月2日	2月 製造業受注(前月比)	1.4%	-3.8%
4月5日	3月 非農業部門雇用者数変化	30.3万人	27.0万人
4月5日	3月 民間部門雇用者数変化	23.2万人	20.7万人
4月5日	3月 失業率	3.8%	3.9%
4月5日	3月 週平均労働時間(全従業員)	34.4	34.3
4月10日	3月 CPI(前月比)	0.4%	0.4%
4月10日	3月 CPI除食品・I補 [®] -(前月比)	0.4%	0.4%
4月10日	3月 CPI(前年比)	3.5%	3.2%
4月10日	3月 CPI除食品・I補 [®] -(前年比)	3.8%	3.8%
4月10日	2月 卸売在庫(前月比)	0.5%	0.5%
4月11日	3月 PPI 最終需要(前月比)	0.2%	0.6%
4月11日	3月 PPI (除食品・I補 [®] -,前月比)	0.2%	0.3%
4月11日	3月 PPI除食品・I補 [®] -・貿易(前月比)	0.2%	0.3%
4月11日	3月 PPI 最終需要(前年比)	2.1%	1.6%
4月12日	4月 ミガ [®] 大学消費者マインド [®]	77.9	79.4
4月15日	3月 小売売上高速報(前月比)	0.7%	1.0%
4月15日	3月 小売売上高(除自動車/前月比)	1.1%	0.7%
4月15日	4月 ニューヨーク連銀製造業景気指数	-14.3	-20.9
4月16日	3月 住宅着工件数(前月比)	-14.7%	12.7%
4月16日	3月 鉱工業生産(前月比)	0.4%	0.4%
4月16日	3月 設備稼働率	78.4%	78.2%
4月18日	4月 フィテ [®] ルワイ [®] 連銀景況	15.5	3.2
4月18日	3月 中古住宅販売件数(前月比)	-4.3%	9.5%
4月23日	3月 新築住宅販売件数(前月比)	8.8%	-5.1%
4月24日	3月 耐久財受注(前月比)	2.6%	0.7%
4月25日	1-3月期 GDP(年率/前期比)	1.6%	3.4%
4月25日	3月 小売在庫前月比	0.3%	0.5%
4月25日	3月 卸売在庫(前月比)	-0.4%	0.4%
4月26日	4月 ミガ [®] 大学消費者マインド [®]	77.2	77.9
4月30日	4月 コンファレンス [®] -ト [®] 消費者信頼感	97	103.1

<ユーロ圏>

	経済指標	実績	前回
4月3日	3月 CPI速報値(前月比)	0.8%	0.6%
4月3日	2月 失業率	6.5%	6.5%
4月5日	2月 小売売上高(前月比)	-0.5%	0.0%
4月17日	3月 CPI確報値(前月比)	0.8%	0.8%
4月22日	4月 消費者信頼感速報値	-14.7	-14.9
4月29日	4月 消費者信頼感確報値	-14.7	-14.7
4月30日	4月 CPI(前月比)	0.6%	0.8%

(出所)Bloomberg

経済振り返り(海外)

ISM景況指数(3月):
製造業50.3 非製造業51.4

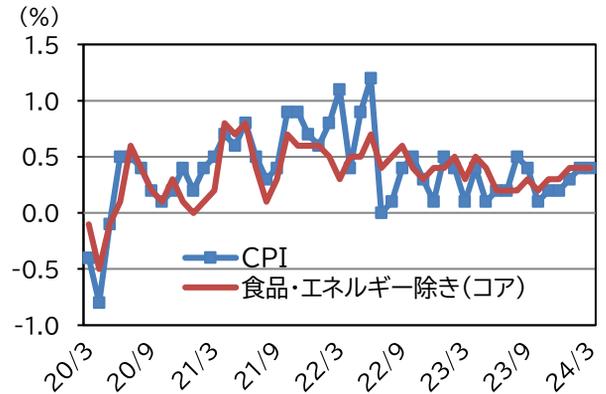
<ISM景況指数の推移>



3月のISM製造業景況指数は50.3と前月から2.5ポイント上昇しました。非製造業景況指数は51.4となり、前月から1.2ポイント低下しました。製造業は需要改善の兆しが示唆される結果となったものの、非製造業は企業活動が堅調でありながら、雇用は軟調傾向であることが示唆されました。

CPI(米消費者物価指数)(3月):
前月比+0.4%

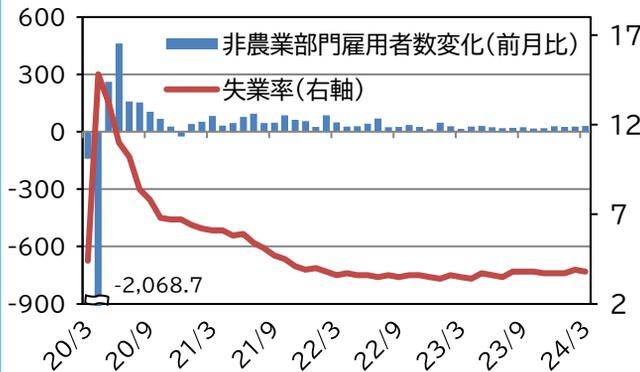
<CPIの推移(前月比)>



3月のCPI(消費者物価指数)は前月比+0.4%と、前月(同+0.4%)と同様となりました。前年同月比では+3.5%と、市場予想(同+3.4%)より上振れし、インフレの根強さが示されました。食品とエネルギーを除いたコア指数では前月比+0.4%、前年同月比+3.8%となりました。

米雇用統計(3月):
非農業部門雇用者数 前月比30.3万人

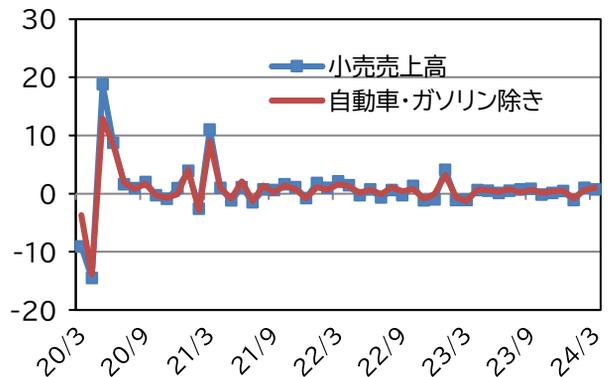
(万人)<非農業部門雇用者数変化と失業率の推移> (%)



3月の雇用者数は前月比+30万3,000人となり市場予想(21万2000人)を大きく上回りました。また、失業率は3.8%と前月より0.1%低下しました。平均時給は34.7ドルと前月比+0.3%上昇し、米雇用情勢の強さが改めて示されました。

小売売上高(3月):
前月比+0.7%

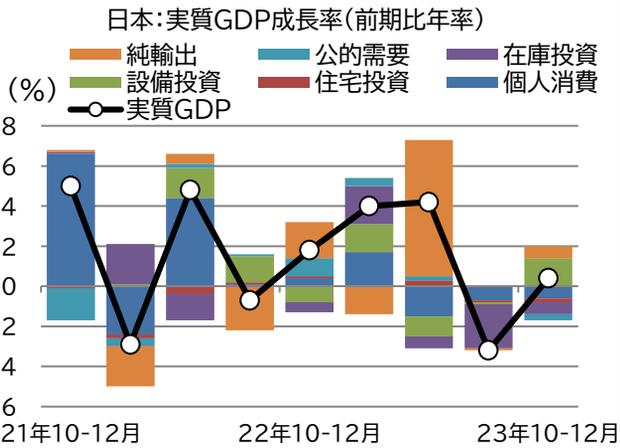
<小売売上高の推移(前月比)>



小売売上高は前月比+0.7%と、市場予想(同+0.3%)を上回りました。内訳では、オンライン売上高が前月比+2.7%と、2月(同+0.2%)より急伸しました。米消費が引き続き底堅いことから、FRBの利下げ開始が後ずれする可能性が示唆される結果となりました。

日本・米国・アジアのGDP成長率

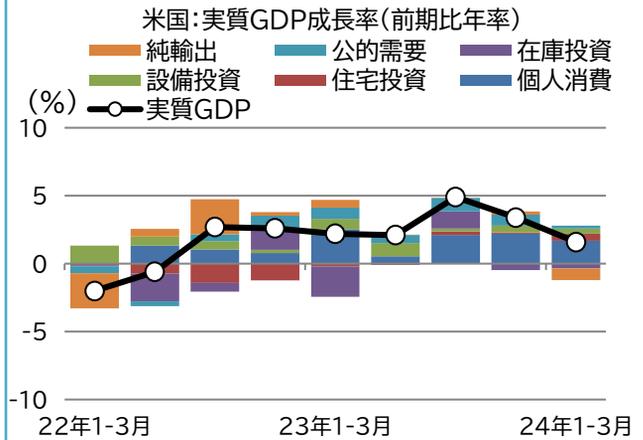
日本



出所:内閣府

日本の10-12月期の実質GDP成長率(改定値)は前期比年率で+0.4%となり、速報値-0.4%から上方修正されました。プラスとなるのは2四半期ぶり、主に企業の設備投資の上振れがプラス寄与しました。

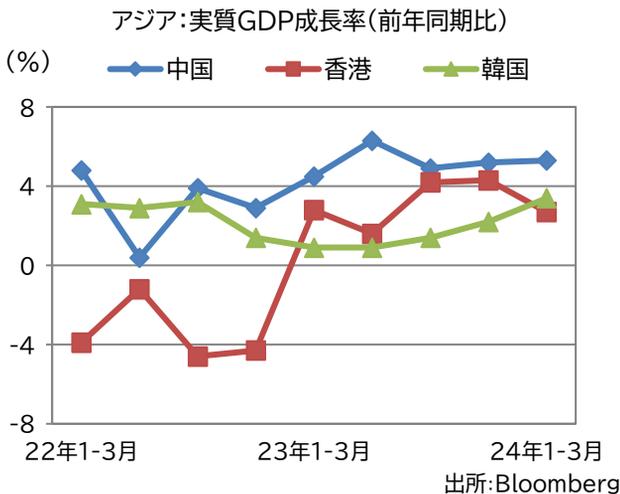
米国



出所:米国商務省

米国の1-3月GDP成長率(速報値)は前期比年率で+1.6%と、市場予想(同+2.5%)を大きく下回りました。資本財を始めとした輸入の増加が主な押し下げ要因となりました。

アジア



出所:Bloomberg

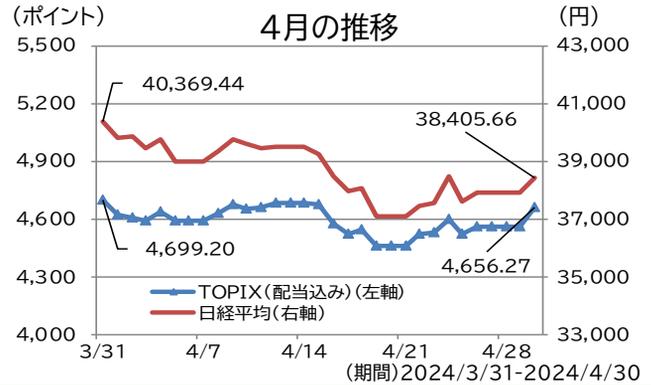
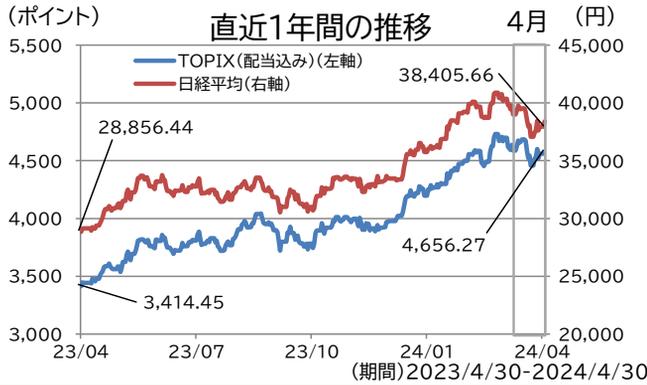
中国の1-3月GDP成長率は前年同期比+5.3%で、市場予想(同+4.6%)を上回りました。香港の1-3月GDP成長率(速報値)は前年比+2.7%と、前回(+4.3%)より下落しました。韓国の1-3月GDP成長率(速報値)は前年同期比+3.4%で、23年10-12月期の落込みを脱する兆候が見られる結果となりました。

Note

● 市場振り返り

- ✓グローバル株式
 - ✓グローバル債券
 - ✓為替
-

国内株式



【4月の振り返り】日経平均は前月比-4.86%、TOPIX(配当込み)は同-0.91%となりました。月前半は、デフレ脱却による経済正常化や企業によるガバナンス改革継続への期待から国内株式の先高観は根強く、下値では買いが優勢となった一方、国内機関投資家による期初の益出し売りや米国株式の下落などが重荷となり、下落しました。中旬にかけては、イスラエルとイランの対立激化など中東情勢の緊迫化でリスク回避姿勢が高まったほか、米国の利下げ観測の後退や米長期金利の上昇が嫌気され一時大幅に下落しました。海外の半導体企業の決算不芳や半導体市況見通しの引き下げをきっかけに半導体関連株が急落する場面がありました。下旬は、自律反発狙いの買いが入ったほか、中東情勢が一時的に落ち着いたことや米国株式の反発を受けて市場心理が好転しました。日銀による緩和的な政策が続くとの見方が強まったことも支えとなり、反発しました。

外国株式



【4月の振り返り】米国のダウ平均は前月比-5.00%となりました。月前半は、景気、物価の底堅さを示す指標が相次ぎ、米国の利下げ観測が大幅に後退したことが重荷となりました。中旬にかけては、中東情勢の緊迫化でリスク回避姿勢が高まったほか、海外の半導体企業の決算不芳や半導体市況見通しの引き下げをきっかけに半導体関連株が急落する場面がありました。下旬は、米長期金利上昇の一服や中東情勢の一先ずの落ち着きに加え、好決算や先行きの成長期待から一部の大型ハイテク株が急反発し、市場心理が好転しました。

欧州株式市場はまちまちとなりました。域内の早期利下げ観測の高まりやサービス業主導による企業景況感の改善が株価の支えとなった一方、中東情勢の緊迫化や米国株式の下落が重荷となりました。1-3月期に上昇が目立ったドイツ、フランスが反落した一方、石油株や鉱業株の上昇が寄与した英国は上昇しました。

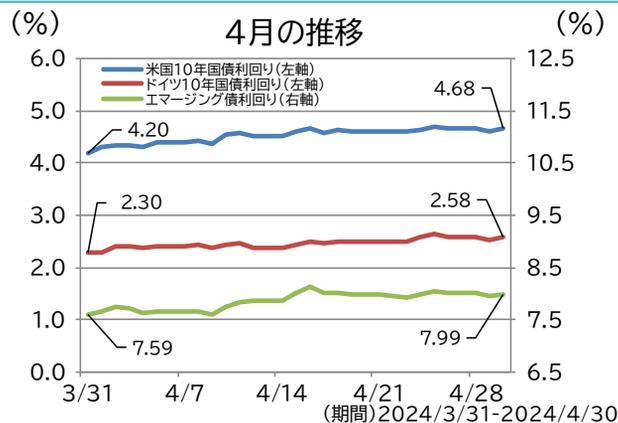
国内債券



【4月の振り返り】10年国債利回りは0.73%から0.87%に上昇(価格は下落)しました。月前半は、日銀が国債買い入オペ金額を据え置いた一方、日銀総裁の発言などから先行きの追加利上げ観測がくすぶりました。当月の金融政策決定会合で物価見通しの引き上げが議論されるとの報道や米国の利下げ観測の後退、米長期金利上昇を受けて債券への売りが優勢となりました。月末にかけて大幅な円安進行を背景に日銀が国債買い入れを減額するとの思惑が高まり、一時利回りが上昇する場面があったものの、日銀が金融政策を現状維持としたほか、総裁が会見で足元の円安が基調的な物価上昇率に大きな影響を与えていないとの認識を示したことで当面は緩和的な政策が続くとの見方が強まり、利回りは低下しました。

外国債券

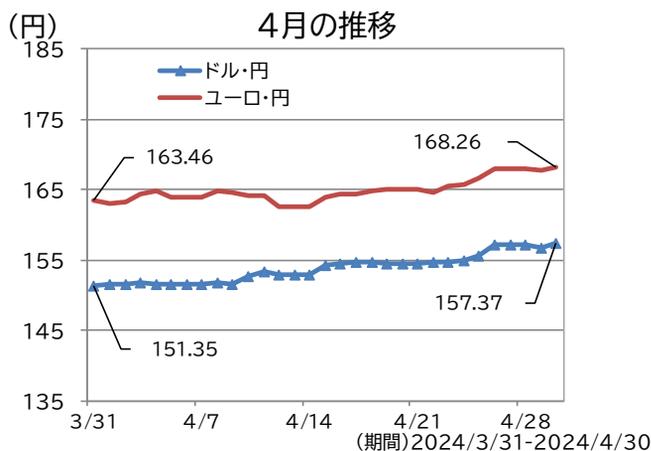
(データ)エマージング債:Bloomberg Emerging Markets Sovereign Index



【4月の振り返り】米国10年国債利回りは4.20%から4.68%に上昇(価格は下落)しました。月初から中旬にかけては、製造業の底入れや雇用、消費の底堅さを示す指標が続いたほか、消費者物価が市場予想を上回る伸びとなり、上昇が続きました。FRB(米連邦準備理事会)高官からは早期利下げに否定的な発言が相次ぎ、年内の利下げ観測が大幅に後退しました。利回りは一時昨年11月以来の高水準となる4.7%台前半まで上昇する場面がありました。

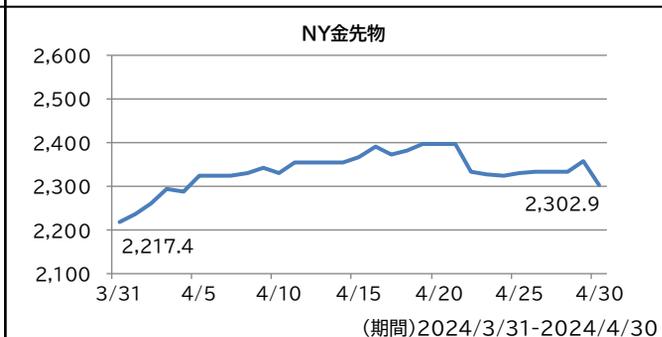
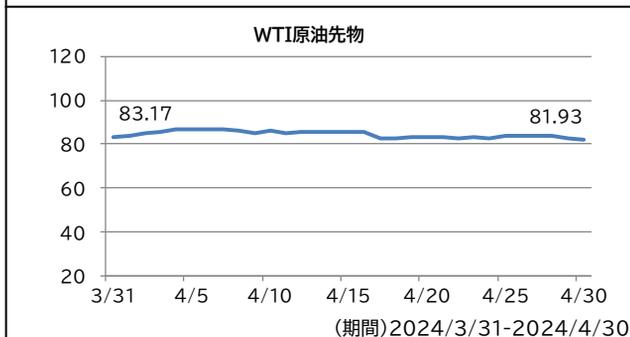
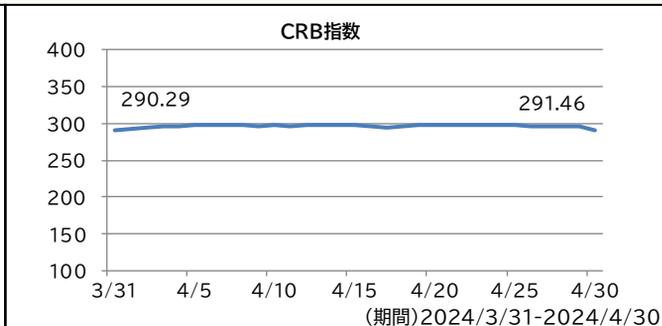
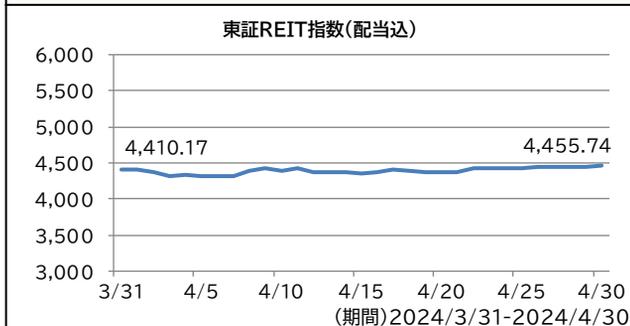
ドイツ10年国債利回りは2.30%から2.58%に上昇(価格は下落)しました。月前半はECB(欧州中央銀行)が先行きの利下げ転換を示唆したものの、米長期金利の上昇が続き、ドイツの国債利回りも上昇しました。月後半はドイツの企業景況感指標の改善が続いたことで先行きの経済への不安が和らぎ、利回りは一時昨年11月以来の高水準となる2.6%台前半まで上昇した局面もありました。

為替



【4月の振り返り】米ドル/円相場は、1ドル=151.35円から157.37円へと円安・米ドル高が進行しました。月前半は政府・日銀による円買い介入が警戒された一方、米利下げ観測の後退や米長期金利上昇を受けて153円台まで円安・米ドル高が進みました。月後半は円が一段安となりました。日銀が26日の金融政策決定会合で金融政策を現状維持とし、総裁が会見で足元の円安が今のところ基調的な物価上昇率に大きな影響を与えていないとの見方を示したことで円売りの動きが加速しました。ユーロ/円相場は、1ユーロ=163.46円から168.26円へと円安・ユーロ高が進行しました。月前半は、ユーロ圏の早期利下げ転換が意識され、中旬にかけて163~164円台を中心に一進一退の推移が続きました。下旬は、日銀の政策維持が円売り材料となった一方、ユーロ圏の企業景況感指標の改善でユーロ買いの動きが強まり、円安・ユーロ高が加速しました。

【ご参考】不動産・商品



● 経済・市場見通し

- ✓ 内外経済
 - ✓ 国内資産・海外資産・為替
-

内外経済見通し

国内景気

日本の23年10～12月期国内総生産(GDP)は実質で前期比0.1%増、年率換算で0.4%増と、2四半期ぶりのプラス成長となりました。個人消費は新型コロナからの回復需要一服に加え引き続き物価高が足かせとなり前期比▲0.3%と3四半期連続のマイナスとなった一方で設備投資は根強い人手不足対応などから同+2.0%と3四半期ぶりのプラスとなりました。また輸出に分類されるインバウンドが大きく伸びたことなどから純輸出は0.2ポイントのプラス寄与となりました。4月に発表された3月の景気ウォッチャー調査では、現状判断指数が前月比-1.5ポイントの49.8と2か月ぶりに低下し、先行き判断指数も前月比-1.8ポイントの51.2と5か月ぶりの低下となりました。実質賃金が伸び悩む中、消費者の節約志向が継続していると見られます。24年1～3月期の実質GDP成長率については、能登半島地震や一部自動車メーカーの生産停止などが下押し要因となり、再度小幅のマイナス成長になる可能性があると考えています。4～6月期以降については、底堅く推移する設備投資、インバウンドの一段の伸びや賃上げ期待などを背景に、低水準ながらプラス成長が見込めると考えます。

国内金融・財政政策

日銀は4月25日～26日に開催した金融政策決定会合において、現状維持を決定しました。金融市場調節については、無担保コールレート(オーバーナイト物)を0～0.1%程度で推移するよう促すとし、当座預金については超過準備に0.1%の付利金利を適用する方針を維持しました。また、これまでと同程度の金額(月間6兆円程度)で長期国債の買入れを継続し、長期金利が急激に上昇する場合には、買入れ予定額にかかわらず機動的に指値オペなどを実施する方針を維持しました。会合後の記者会見で植田総裁は、追加利上げの材料について、「基調的な物価上昇率が見通しに沿って2%に向けて上昇すれば政策金利を引き上げ、金融緩和の度合いを調整していくことになる」と説明し、今後の利上げを示唆しました。また、円安の金融政策判断への影響については、「まず、金融政策は為替レートを直接コントロールの対象とするものではない。しかし為替レートの変動は経済・物価に影響を及ぼす重要な要因のひとつになる」とし、為替が経済・物価へ与える影響を注視する姿勢を強調しました。このほか、今後の国債買入れの減額については、「将来減額する場合は、金融政策の能動的な手段としては使いたくない。買入れ金額が減っていけば保有している国債の残高が減っていくことにもつながるので、長期金利に対するストック効果がやや弱まる。それも考慮に入れたうえで、適切に短期金利の調整をしていく」とし、政策金利は長期ではなく短期であることを示しました。今後日銀は物価に影響を及ぼす賃金や為替動向を注視しながら、慎重に利上げを進めて行くものと考えています。

米国景気

米国商務省が発表した24年1～3月期実質GDP(国内総生産)成長率は、前期比年率換算(以下同)で+1.6%と、7四半期連続のプラス成長となりましたが、23年10～12月期の+3.4%からは減速しました。個人消費は、サービス消費(+4.0%)の伸びが拡大しましたが、財消費(-0.4%)のマイナスが影響して全体では+2.5%と前期から減速しました。設備投資は機械投資(+2.1%)がプラスに寄与したものの全体では前期から減速(+2.9%)しました。また、住宅投資(+13.9%)の伸びは前期から大幅に拡大する一方、純輸出は輸出の伸びが減速したことなどからマイナス寄与となりました。24年4～6月期は、底堅い雇用と所得環境を背景に個人消費が下支え役となる構図は変わらないものの、実質金利が高止まりする中、資金調達環境の厳しさが増し企業の投資がやや抑制されることが想定されることなどから、実質GDP成長率は1～3月期と同程度の伸びにとどまると予想しています。

米国金融・財政政策

FRBは、3月19日～3月20日のFOMCにおいて、フェデラルファンド(FF)金利の誘導目標を5.25-5.50%に5会合連続で据え置くことを決定しました。会合後に公表された声明文では、雇用に関しては「雇用の伸びは強さを維持しており、失業率は低いまま」と労働市場の堅調さを強調しました。また、FF金利予測(ドットチャート)については、2024年末の予測値が維持され、2025年末と2026年末の予測値は上方修正されました。経済指標の予測値については、足元の強い経済環境を反映し、実質GDPとインフレ率は上方修正され、失業率は下方修正されました。FOMCの議事要旨では、量的引き締めペース減速について議論を始めた一方、利下げについてはインフレが目標の2%に向かってしっかり低下している証拠を得られるまでは消極的なスタンスを取ることが示されました。パウエルFRB議長は4月16日に開催された討論会において、「最近のデータは明らかに私たちに自信を与えていない」として従来よりも粘着的なインフレが続いているとの見方を示し、物価上昇率が2%に戻る確信を得るには「予想以上に時間がかかりそうだ」と述べました。他のFRB高官のタカ派寄りの発言も踏まえると、7月までに利下げが実施される可能性は低いと見ています。

国内資産・海外資産・為替の見通し

国内債券

10年国債利回りはレンジ圏での推移を予想します。

日銀による追加利上げへの思惑が金利の上昇圧力になるものの、マイナス金利政策解除後も緩和的な政策を継続するとの植田総裁の発言を受けて、当面上昇余地は限定的であると見ています。ただし、注目される米国の雇用統計やインフレ指標次第では、米国金利に連動し大きく動く可能性もあると考えます。

国内株式

国内株式は、値固めの時間帯になることを想定しています。

日本経済のデフレ脱却、企業の資本効率改善期待、といった長い目を見た買い材料は変わらない一方、年初からの急な上昇に対する警戒感もあることから、相場は当面値固めの時間帯になると見ています。また、為替市場で日銀による為替介入への警戒感が強まり円高に振れた局面では一時的に調整する可能性もあると見ています。

米国債券

米国10年国債利回りは、現状程度の水準を中心としたレンジでの推移を予想します。

足元の物価指標の上振れを受けた早期利下げ期待の後退などが金利上昇圧力となる一方、高金利の継続により先行き実体経済が予想以上に悪化するとの懸念もくすぶり続けることから、当面は方向感が出難い展開を予想しています。

米国株式

米国株式は、当面は一進一退の展開を予想します。

引続き物価や金利の高止まりが株価の重石となる一方、景気は底堅く決算内容も概ね好調なことから下値も堅いと見ています。また大手企業の決算発表で示される売上などの見通し次第で指数も上下に振れる局面があると考えます。

為替

ドル円相場はレンジ推移を予想します。

貿易赤字や対外証券投資などを背景とする円売り圧力や、依然として大きい日米金利差を背景とする円キャリー取引等が上昇圧力となるものの、先行きの日米金利差縮小観測や為替介入への警戒感が相場の重石になると考えます。

対円でのユーロ相場は上値の重い展開を予想します。

ユーロ圏の低調な景況感、ECBの利下げ観測がユーロの重石になると見ています。また、利下げに対するECB理事会メンバーの見方は分かれており、理事会の主要メンバーの発言に振らされるボラティルな相場展開になる可能性があると考えています。

	2025年3月末予想値
新発10年国債利回り	0.85-0.95%
TOPIX	2,740-3,020
米国10年国債利回り	3.60-4.00%
米S&P	5,350-5,950
ドル/円相場	140-154円
ユーロ/円相場	148-164円

● ご参考

✓市場環境の推移

【ご参考】市場環境の推移

1. 主要資産

	24/02	24/03	24/04	前月比	前年度末比
国内債券					
NOMURA-BPI総合	366.90	366.50	362.35	- 1.13%	- 1.13%
NOMURA-BPI(国債超長期)	242.60	241.49	235.45	- 2.50%	- 2.50%
10年国債利回り(%)	0.71	0.73	0.87	-	-
国内株式					
TOPIX(配当込み)	4,499.61	4,699.20	4,656.27	- 0.91%	- 0.91%
JPX日経400(配当込み)	30,646.53	32,059.27	31,913.53	- 0.45%	- 0.45%
日経平均株価	39,166.19	40,369.44	38,405.66	- 4.86%	- 4.86%
外国債券					
FTSE世界国債(円ベース、日本除き)	577.75	587.98	597.68	+ 1.65%	+ 1.65%
FTSE世界国債(円ヘッジベース、日本除き)	339.16	340.31	332.69	- 2.24%	- 2.24%
米国10年国債利回り(%)	4.25	4.20	4.68	-	-
英国10年国債利回り(%)	4.12	3.93	4.35	-	-
ドイツ10年国債利回り(%)	2.41	2.30	2.58	-	-
外国株式					
MSCI-KOKUSAI(GROSS、円ベース)	7,724.69	8,067.19	8,086.78	+ 0.24%	+ 0.24%
ダウ平均(工業株30種)	38,996.39	39,807.37	37,815.92	- 5.00%	- 5.00%
ナスダック総合指数	16,091.92	16,379.46	15,657.82	- 4.41%	- 4.41%
英国(FTSE)	7,630.02	7,952.62	8,144.13	+ 2.41%	+ 2.41%
ドイツ(DAX)	17,678.19	18,492.49	17,932.17	- 3.03%	- 3.03%
中国(上海総合指数)	3,015.17	3,041.17	3,104.82	+ 2.09%	+ 2.09%
MSCI-Emerging (GROSS、円ベース)	3,253.05	3,372.39	3,522.97	+ 4.47%	+ 4.47%
為替					
ドル/円相場(ロンドン16時)	149.67	151.35	157.37	+ 3.98%	+ 3.98%
ユーロ/円相場(ロンドン16時)	161.97	163.46	168.26	+ 2.94%	+ 2.94%

2. その他資産

	24/02	24/03	24/04	前月比	前年度末比
商品					
CRB指数	275.08	290.29	291.46	+ 0.40%	+ 0.40%
WTI原油	78.26	83.17	81.93	- 1.49%	- 1.49%
金先物	2,054.70	2,217.40	2,302.90	+ 3.86%	+ 3.86%
ヘッジファンド					
HFRX Global Hedge Fund JPY Index [※]	105,103.24	105,909.10	104,727.70	- 1.12%	- 1.12%
不動産					
東証REIT指数(配当込)	4,166.74	4,410.17	4,455.74	+ 1.03%	+ 1.03%
G-REIT指数	1,603.25	1,666.72	1,620.29	- 2.79%	- 2.79%

(出所) Bloomberg、10年国債利回りは日本相互証券のデータを使用

※情報提供会社のデータ更新のタイミングにより、基準日が月末値とならない場合があります。

本資料は、お客様の運用戦略や投資判断等の参考となる情報の提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。

シミュレーションやバックテスト等のデータ、運用実績やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、データの一部は、弊社が信頼できると判断した各種情報源から入手した情報等に基づくものですが、その情報の正確性・確実性について弊社が保証するものではありません。なお、本資料は、作成日において入手可能な情報等に基づいて作成したものであり、今後の金融情勢・社会情勢等の変化により、内容が変更となる場合がございます。

本資料に関わる一切の権利は、他社資料等の引用部分を除き三井住友信託銀行に属し、いかなる目的であれ本資料の一部または全部の無断での使用・複製は固くお断り致します。弊社又はその他の会社等の商標、標章、ロゴマーク、商号等に関する権利は、商標法、不正競争防止法、会社法及びその他の法律で保護されています。これらを各々の権利者の許諾を得ることなく無断で使用することはできません。

本資料の内容に関して疑問に思われる点、ご不明な点等がございましたら、弊社営業担当店舗等にご照会下さいますようお願い申し上げます。

インデックス利用に係る留意事項 当社が提供する資料に記載された、下記インデックス提供会社のインデックスについて、下記の留意事項が適用されます。

インデックス提供会社	留意事項
FTSE Fixed Income LLC	FTSE債券インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、資料内の全てのファンドのスポンサーではなく、資料内の全てのファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。FTSE Fixed Income LLCが提供するインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー	「Bloomberg®」、「ブルームバーグ・グローバル総合インデックス」及び「ブルームバーグ世界インフレ連動国債インデックス」、並びにそのサブインデックス及びそのカスタムインデックス等は、Bloomberg Finance L.P.および、同インデックスの管理者であるBloomberg Index Services Limited(以下「BISL」)をはじめとする関連会社(以下、総称して「ブルームバーグ」)のサービスマークであり、三井住友信託銀行による特定の目的での使用のために使用許諾されています。ブルームバーグは三井住友信託銀行とは提携しておらず、また、資料内の金融商品を提供、支持、レビュー、推奨するものではありません。ブルームバーグは、資料内の金融商品に関連するいかなるデータもしくは情報の適時性、正確性、または完全性についても保証しません。
S&P Dow Jones Indices LLC	S&P Dow Jones Indices LLCが提供するインデックスはS&P Dow Jones Indices LLC(「SPDJI」)の商品であり、これを利用するライセンスが三井住友信託銀行に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC(「S&P」)の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC(「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三井住友信託銀行にそれぞれ付与されています。資料内の金融商品は、SPDJI、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。
MSCI	Copyright MSCI 2022. Unpublished. All Rights Reserved. 本情報は、閲覧者自身においてのみ使用することとし、いかなる形式においても複製または再配信してはなりません。またいかなる金融商品、プロダクト、または指数の作成に使用してはなりません。本情報は、いかなる種類の投資決定をする(またはしない)のための投資助言や推奨をする目的はなく、またそのベースとはなりません。過去データ及び分析は、いかなる将来のパフォーマンス、分析、予測または予想について指示したり保証したりするものと取られてはなりません。本情報は、「現状」のものとして提供され、またその利用者は、本情報を用いて行われるまたは可能になる投資判断などへのあらゆる使用リスクを負います。MSCI、その関連会社、またはデータの編集、計算もしくは作成に係ったまたは関連した、いかなる第三者も、当データまたは同利用によって得られた結果に関連する明示的または暗示的の保証や表明をしません。そしてMSCI、その関連会社、また上記の各第三者は、制限なく、独自性や正確性、完全性、適時性、非違反性、商品性または特定目的への適合性等の当データに関連する全ての保証を、ここに明示して拒否します。前述のいずれにも関わらず、いかなる場合においても、MSCI、その関連会社、またはデータの編集、計算もしくは作成に係ったまたは関連した、いかなる第三者も、直接損害、間接損害、特別損害、懲罰的損害、結果損害またはその他の損害(逸失利益を含む)について、このような損害の可能性について知らされている、あるいは損害を予測していたとしても、責を負いません。
FTSE International Limited	資料内の金融商品は、FTSE International Limited(以下「FTSE」)、London Stock Exchange Groupの会社(以下「LSEG」)、もしくはResearch Affiliates LLC(以下「RAI」)は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。FTSE、LSEG、およびRAIは、「FTSE RAFI Kaigai 1000 Index」(サブインデックスを含む、以下「インデックス」)の使用から得た結果および、または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。FTSE、LSEG、およびRAIは、インデックスの誤り(過失その他であっても)に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSE®は、LSEGの会社が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。
	ラッセル・インデックスの関連サービスの所有権は、FTSE RUSSELLにあります。
株式会社JPX総研	「東証株価指数(TOPIX)」、「東証プライム市場指数」、「東証スタンダード市場指数」、「東証グロース市場指数」、「東証マザーズ株価指数」、「東証REIT指数」(サブインデックスを含む)に係る知的財産権は、株式会社JPX総研(以下、「JPX総研」)に帰属します。なお、資料に記載された全ての商品はJPX総研により提供、保証又は販売されるものではなく、資料に記載された全ての商品に係る損害等についてはJPX総研は責任を有しません。
株式会社JPX総研 株式会社日本経済新聞社	①「JPX日経インデックス400」は、株式会社JPX総研(以下、「JPX総研」といいます。)及び株式会社日本経済新聞社(以下、「日経」といいます。)によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「JPX総研」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」自体及び「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。 ②「JPX日経インデックス400」を示す標準に関する商標権その他の知的財産権は、全て「JPX総研」、株式会社日本取引所グループ及び「日経」に帰属しています。 ③ 本資料の金融商品は、年金信託業者等の責任のもとで運用されるものであり、「JPX総研」及び「日経」は、その運用及び本資料の金融商品の取引に関して、一切の責任を負いません。 ④「JPX総研」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。 ⑤「JPX総研」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経インデックス400」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。 「JPX日経400」は「JPX日経インデックス400」(日本語正式名称)の略称であり、「JPX-Nikkei 400」は「JPX-Nikkei Index 400」(英語正式名称)の略称です。
野村フィナンシャル・リサーチ&コンサルティング株式会社	「NOMURA-BPI」、「NOMURA-BPI/Extended」、「NOMURA-BPI/Ladder」、「NOMURA J-TIPS Index」、「NOMURA Par Yield」(サブインデックスを含む)の知的財産権は野村フィナンシャル・リサーチ&コンサルティング株式会社(以下、「野村フィナンシャル・リサーチ&コンサルティング株式会社」)に帰属します。なお、野村フィナンシャル・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー/MSCI	BLOOMBERG®はBloomberg Finance L.P.の商標およびサービスマークです。MSCIは、MSCI Inc.(以下、その関連会社と総称して「MSCI」といいます)の商標およびサービスマークであり、許可を得て使用しています。Bloomberg Finance L.P.およびその関連会社(以下、「ブルームバーグ」といいます)ならびに本インデックスの運用者であるBloomberg Index Services Limited(以下「BISL」といいます)、またはMSCIを含むブルームバーグのライセンサは、「ブルームバーグ MSCI グローバル総合 サステナビリティ インデックス」並びにそのサブインデックス及びそのカスタムインデックス等に対するすべての所有権を保有します。ブルームバーグとMSCIは、いずれも三井住友信託銀行の関連会社ではなく、また資料内の金融商品について承認、支持、審査、推奨を行います。ブルームバーグとMSCIは、いずれも「ブルームバーグ MSCI グローバル総合 サステナビリティ インデックス」並びにそのサブインデックス及びそのカスタムインデックス等に関するデータや情報の適時性、正確性、完全性について保証せず、また、「ブルームバーグ MSCI グローバル総合 サステナビリティ インデックス」並びにそのサブインデックス等または同インデックスに含まれるデータの使用やその正確性に関して、三井住友信託銀行、資料内の金融商品の投資家、その他の第三者に対して、何ら責任を負いません。
Solactive AG	資料内の金融商品はSolactive AGによって資金提供、販売促進、販売またはその他の方法でサポートされるものではありません。また、Solactive AGは、指数、指数商標、いかなる時点の指数価格、その他の使用によって生じた結果について、明示的、黙示的を問わず保証するものではありません。指数はSolactive AGによって計算、公開されます。Solactive AGは指数の正確な算出に最善を尽くします。指数提供先に対する義務にかかわらず、Solactive AGは、当該金融商品の投資家または金融仲介機関等を含む第三者に対して、指数の誤りを指摘する義務を負いません。Solactive AGによる指数の公表、または当該金融商品に関連した利用のための指数もしくは指数商標の使用許諾は、当該金融商品への投資をSolactive AGが推奨するものではなく、当該金融商品へのいかなる投資に関して、Solactive AGが何らかの保証や意見を示すものではありません。
Hedge Fund Research, Inc	Source: Hedge Fund Research, Inc. www.hedgefundresearch.com, © 2022 Hedge Fund Research, Inc. All rights reserved. “The HFRI Fund Weighted Composite Index”, “WWW.HEDGEFUNDRESEARCH.COM”, “HFRI”, “HFR”はヘッジファンドリサーチ社(「HFR」)の商標とサービスマークであり、HFRからの許可の下で利用しています。HFRは三井住友信託銀行、その関連会社、金融商品、ファンドとは全く関係がなく、提携もしていません。HFRは三井住友信託銀行の金融商品、ファンドの組成もしくは設立に参画しておらず、HFRは三井住友信託銀行の金融商品とファンドを支持もしくは承認せず、三井住友信託銀行の金融商品とファンドに投資することを推奨しておりません。この資料はお客様限りです。(※HFRから提供された原文を三井住友信託銀行が邦訳したものであり、原文が必要な場合は当社までご連絡ください。)

*1 2021年8月24日付で「ブルームバーグ・パークレイズ」各インデックスは、「ブルームバーグ」各インデックスに名称変更。

*2 上記インデックス以外の資料中のインデックスの知的財産権は、各々のインデックス提供会社に帰属します。なお、インデックス提供会社は、同インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同インデックスを用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

インデックス利用に係る留意事項

インデックス提供会社	留意事項
野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社 Frank Russell Company	「Russell/NOMURA 日本株インデックス」(サブインデックスを含む)の知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社及びFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社及びFrank Russell Companyは、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
FTSE Fixed Income LLC 野村證券株式会社	資料内の金融商品はFTSE Fixed Income LLC(以下「FTSE FI」)あるいは野村證券株式会社(以下「野村」)によって出資、保証、販売または販売促進されるものではありません。FTSE野村CaRD世界国債インデックス・シリーズ(以下、「本インデックス」)に係るすべての権利はFTSE FIおよび野村に帰属します。FTSE®は、ロンドン証券取引所グループ企業の商標であり、ライセンスに基づきFTSE FIによって使用されています。「Nomura」および「野村」は、野村および関連企業の商標であり、ライセンスに基づきFTSE FIによって使用されています。本インデックスはFTSE FIまたはその代理人によって計算されます。FTSE FIおよび野村は、(a)インデックスの使用、信頼性、または瑕疵、(b)当該金融商品への投資、操作から生じるいかなる責任も負いません。当該金融商品から得られる成果、または当該金融商品の商品性に対するインデックスの適合性のいずれに関しても、FTSE FIおよび野村は請求、予測、保証、または表明を一切行いません。
S&P Dow Jones Indices LLC 株式会社日本取引所グループ 株式会社JPX総研	S&P/JPX Carbon Efficient Index(以下「当指数」)はS&P Dow Jones Indices LLC(以下「SPDJI」)、株式会社日本取引所グループ(以下「JPX」)および株式会社JPX総研(以下、「JPX総研」)の商品であり、これを利用するライセンスが三井住友信託銀行に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC(以下「S&P」)の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC(以下「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三井住友信託銀行にそれぞれ付与されています。JPX®はJPXの登録商標であり、これを利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三井住友信託銀行に付与されています。TOPIXの指数値及びTOPIXの商標は、JPX総研の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXの商標に関するすべての権利はJPX総研が有します。資料内の金融商品は、SPDJI、Dow Jones、S&P、それぞれの関連会社、JPXまたはJPX総研によって支援、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。
FTSE International Limited	資料内の金融商品は、FTSE International Limited(以下「FTSE」)、London Stock Exchange Groupの会社(以下「LSEG」)、もしくはGlobal Wealth Allocation(以下「GWA」)は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。FTSE、LSEG、およびGWAは、「FTSE GWA Japan Index」、「FTSE GWA Developed ex Japan Index(FTSE GWA Kaigai Index)」(サブインデックスを含む。以下「インデックス」)の使用から得た結果および/または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。FTSE、LSEG、およびGWAは、インデックスの誤り(過失その他であっても)に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSE®は、LSEGの会社が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。
Nasdaq, Inc.	当ファンドは、Nasdaq, Inc.及びその関連会社(以下「Nasdaq」と言います。)がスポンサーとなり、推奨し、販売または宣伝しているものではありません。Nasdaqは、当ファンドの合法性・適合性、または当ファンドに関する説明や開示の正確性や妥当性について何ら関知するものではありません。Nasdaqは、当ファンドの投資家や一般の方々に対して、有価証券への投資や、当ファンドへの投資を推奨したり、またはNasdaq-100 Index®が一般的な株式市場のパフォーマンスに追従するものであることを、明示的にも黙示的にも表明・保証しません。三井住友信託銀行(以下「弊社」と言います。)に対するNasdaqの唯一の関係は、Nasdaq®、Nasdaq-100 Index®, Nasdaq-100®, NDX、その他のNasdaqの特定の商号の使用と、弊社または当ファンドに関係なくNasdaqによって決定、構成および計算されるNasdaq-100 Index®の使用に係るライセンス供与のみです。Nasdaqは、Nasdaq-100 Index®の決定、構成または計算において、弊社及び当ファンドの投資家のニーズを考慮する義務はありません。Nasdaqは、当ファンドの取引についてその時期や、価格、数量・取引単位の決定、または当ファンドの決済方法等の決定または計算に責任を負わず、何らの関与もしていません。Nasdaqは、本件取引の運用管理、マーケティング又は取引に関して一切の責任を負いません。Nasdaqは、Nasdaq-100 Index®またはそれに含まれるデータが正確であることおよび計算が中断されないことを保証するものではありません。Nasdaqは、Nasdaq-100 Index®またはそれに含まれるデータの使用により、弊社、当ファンドの投資家、またはその他の個人や団体が得る結果について、明示または黙示を問わず、いかなる保証も行いません。Nasdaqは、Nasdaq-100 Index®またはそれに含まれるデータに関して、明示的または黙示的な保証を行わず、商品性または特定の目的や用途への適合性に関するいかなる保証も明示的に放棄します。上記に限らず、たとえ損害の可能性を知らされていたとしても、Nasdaqは、逸失利益、特別損害、偶発的損害、懲罰的損害、間接的損害または結果的損害について一切の責任を負いません。

*上記インデックス以外の資料中のインデックスの知的財産権は、各々のインデックス提供会社に帰属します。なお、インデックス提供会社は、同インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同インデックスを用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
2023年4月改定